

令和3年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

令和3年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- 総額は97億4,791万4千円で、前年度当初予算額と比較し、△3.6%、3億6,153万円の減となった。

(単位：百万円、%)

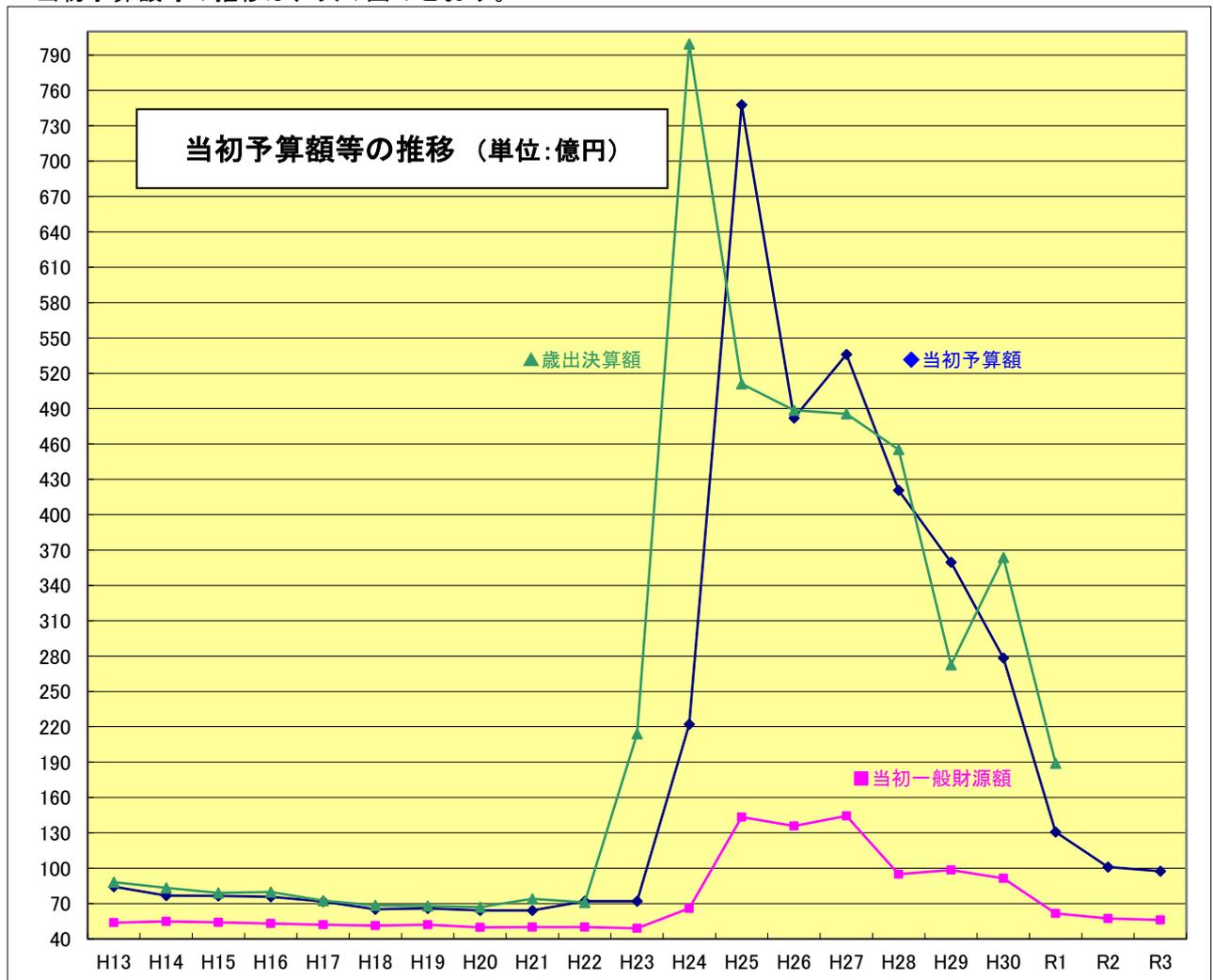
年度	R3	R2	H31	H30	H29	H28	H27	H26	H25
予算規模	9,748	10,109	13,068	27,836	35,952	42,080	53,615	48,196	74,784
増減率	△ 3.6	△ 22.6	△ 53.1	△ 22.6	△ 14.6	△ 21.5	11.2	△ 35.6	236.5

- 当初予算の事業別区分は次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分	事業件数	事業費	構成比	左のうち一般財源
1 通常分	397	9,102,802	93.4	5,411,243
(1) 総合計画計上事業	147	2,447,779	25.1	289,800
(2) 総合計画外の事業	250	6,655,023	68.3	5,121,443
2 東日本大震災対応分	6	562,692	5.8	61,899
(1) 復興交付金事業	0	0	0.0	0
(2) 復興関連事業	6	562,692	5.8	61,899
3 台風19号災害対応分	2	82,420	0.8	78,420
(1) 災害復旧事業	1	4,000	0.0	0
(2) 災害関連事業	1	78,420	0.8	78,420
合 計	405	9,747,914	100.0	5,551,562

- 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



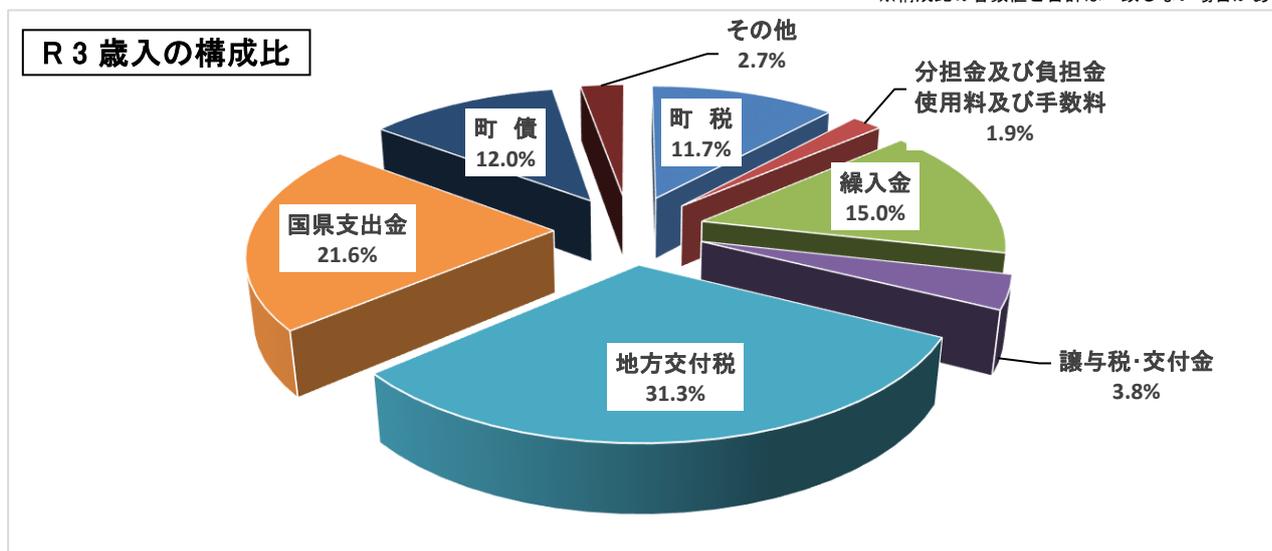
2 歳入の概要

- ・ 町税は、町民税を6,243万6千円減、固定資産税を8,275万9千円増とし、総額で0.4%の増と見込んだ。
- ・ 繰入金は、復興交付金の繰入れが5億6,375万2千円の皆減となったことなどから、20.7%の減となった。
- ・ 地方交付税は、前年度当初と比較し3億8,959万円、11.3%の減と見込んだ。内訳は、普通交付税を4,300万円の増、特別交付税を200万円の減、震災復興特別交付税を4億3,059万円の減と見込んだものである。
- ・ 町債のうち臨時財政対策債は、地方財政計画等を勘案し、対前年度比6,000万円増となる2億1,000万円を見込んだ。町債総額では、前年度比14.0%の増となった。
- ・ 自主財源比率は31.3%で、前年当初の34.3%から3.0ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		R3当初	構成比	R2当初	構成比	増減額	伸び率
自主財源	町 税	1,141,358	11.7	1,136,315	11.2	5,043	0.4
	分担金及び負担金	65,004	0.7	66,133	0.7	△ 1,129	△ 1.7
	使用料及び手数料	112,977	1.2	103,847	1.1	9,130	8.8
	繰入金	1,463,081	15.1	1,844,076	18.2	△ 380,995	△ 20.7
	その他	266,765	2.7	319,139	3.2	△ 52,374	△ 16.4
	計	3,049,185	31.3	3,469,510	34.3	△ 420,325	△ 12.1
依存財源	譲与税・交付金	372,400	3.8	361,200	3.6	11,200	3.1
	地方交付税	3,052,315	31.4	3,441,905	34.0	△ 389,590	△ 11.3
	国県支出金	2,109,114	21.6	1,814,729	18.0	294,385	16.2
	町 債	1,164,900	12.0	1,022,100	10.1	142,800	14.0
	計	6,698,729	68.7	6,639,934	65.7	58,795	0.9
合 計	9,747,914	100.0	10,109,444	100.0	△ 361,530	△ 3.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は57.0%で、前年度を0.2ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	R3当初	構成比	R2当初	構成比	増減額 (またはポイント)	伸び率
町 税	1,141,358	20.6	1,136,315	19.8	5,043	0.4
譲与税・交付金	372,400	6.7	361,200	6.3	11,200	3.1
地方交付税	3,052,315	55.0	3,441,905	59.9	△ 389,590	△ 11.3
繰入金	730,904	13.2	593,492	10.3	137,412	23.2
町債 (臨時債等)	210,000	3.8	150,000	2.6	60,000	40.0
その他	44,585	0.8	62,328	1.1	△ 17,743	△ 28.5
計	5,551,562	100.0	5,745,240	100.0	△ 193,678	△ 3.4
一般財源比率	57.0		56.8		0.2	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳入項目の説明】

① 町 税

- 町民税は、個人を4,079万5千円の減、法人を2,164万1千円の減と見込んだことにより、前年度当初比で△12.5%、6,243万6千円の減と見込んだ。
- 固定資産税は、前年度当初比17.3%、8,275万9千円の増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税 目	R3当初	R2当初	増減額	伸び率	R1決算
町民税	439,041	501,477	△ 62,436	△ 12.5	603,305
固定資産税	561,789	479,030	82,759	17.3	506,214
軽自動車税	50,902	53,352	△ 2,450	△ 4.6	49,381
町たばこ税	89,626	102,456	△ 12,830	△ 12.5	119,899
計	1,141,358	1,136,315	5,043	0.4	1,278,799

② 地方交付税

- 普通交付税は、前年度当初比1.6%で計上した。これはR2決定額と比較すると4.5%の減となる。
- 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区 分	R3当初	R2当初	増減額	伸び率	R1決算
地方交付税	3,052,315	3,441,905	△ 389,590	△ 11.3	3,967,362
普通	2,804,000	2,761,000	43,000	1.6	2,856,949
特別	126,000	128,000	△ 2,000	△ 1.6	311,844
震災	122,315	552,905	△ 430,590	△ 77.9	798,569

【参考 普通交付税 R2の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	R3当初	R2決定額	増減額	伸び率
普通交付税	2,804,000	2,934,679	△ 130,679	△ 4.5

③ 地方債

- 一般の事業債は、大沢地区集会施設建設事業債などの増により、17.8%の増となった。
- 過疎対策事業債は、消防屯所建設事業債の増などにより、15.2%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分	R3当初	R2当初	増減額	伸び率	R1決算
町 債	1,164,900	1,022,100	142,800	14.0	1,260,383
一般の事業債	481,800	408,900	72,900	17.8	222,600
過疎対策事業債	473,100	410,700	62,400	15.2	865,900
災害援護資金	0	52,500	△ 52,500	△ 100.0	19,000
臨時財政対策債	210,000	150,000	60,000	40.0	152,883
町債依存度	12.0%	10.1%			6.2%
一般の事業債分	4.9%	4.0%			1.1%

④ 基金繰入金

- 財政調整基金からの繰入額は6億8,938万4千円を見込み、前年度当初比1億4,801万2千円の増となった。
- 復興交付金管理運営基金のR3末残高見込は、令和3年度に全て返還予定であることから皆減と見込む。

(単位：千円)

区 分	R3当初	R2当初	増減額	R3末残高見込
財政調整基金	689,384	541,372	148,012	5,878百万円
減債基金	39,820	39,820	0	468百万円
公共施設等整備基金	261,124	80,100	181,024	300百万円
産業振興基金	28,741	38,625	△ 9,884	26百万円
福祉基金	25,000	25,000	0	43百万円
ふるさと創生基金	0	5,300	△ 5,300	15百万円
ふるさと応援基金	98,817	35,054	63,763	80百万円
復興交付金管理運営基金	0	563,752	△ 563,752	0百万円
復興まちづくり基金	320,195	515,053	△ 194,858	707百万円
基金繰入金 計	1,463,081	1,844,076	△ 380,995	7,517百万円

※R3末残高見込は、R2当初予算編成以後の補正増減等を考慮して推計したものである。

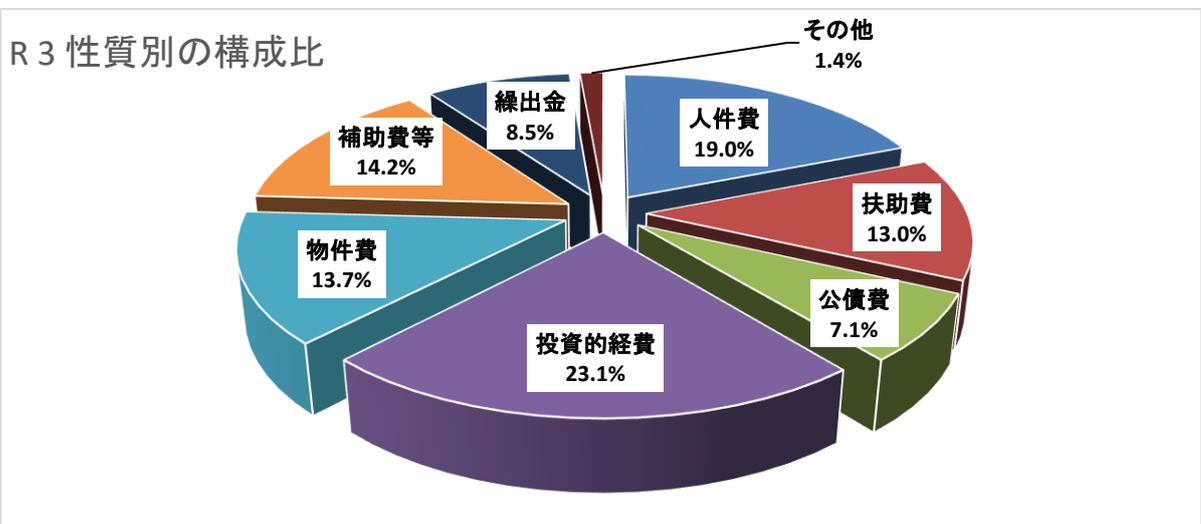
3 歳出の概要

- ・ 義務的経費は、人件費が1.2%の減となったが、公債費の伸びなどにより全体で3.9%の増となった。
- ・ 投資的経費は、復興事業は完了したが、山田小学校新校舎建設事業や令和元年台風19号災害復旧事業などにより、19.5%の増となった。
- ・ 補助費等の減は、復興事業の完了により住宅再建支援事業費が減となったことなどによる。

(単位：千円、%)

区 分		R3当初	構成比	R2当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,847,766	19.0	1,870,809	18.5	△ 23,043	△ 1.2
	扶助費	1,263,477	13.0	1,169,778	11.6	93,699	8.0
	公債費	693,769	7.1	621,180	6.1	72,589	11.7
	計	3,805,012	39.0	3,661,767	36.2	143,245	3.9
投資的経費	普通建設事業費	2,025,113	20.8	1,861,576	18.4	163,537	8.8
	災害復旧費	228,893	2.3	24,748	0.2	204,145	824.9
	計	2,254,006	23.1	1,886,324	18.7	367,682	19.5
その他の経費	物件費	1,339,166	13.7	1,524,682	15.1	△ 185,516	△ 12.2
	補助費等	1,383,144	14.2	2,020,860	20.0	△ 637,716	△ 31.6
	繰出金	832,733	8.5	841,165	8.3	△ 8,432	△ 1.0
	その他	133,853	1.4	174,646	1.7	△ 40,793	△ 23.4
	計	3,688,896	37.8	4,561,353	45.1	△ 872,457	△ 19.1
合 計	9,747,914	100.0	10,109,444	100.0	△ 361,530	△ 3.6	

※「令和元年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
 ※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、扶助費や公債費などが増え、投資的経費、補助金等などが減となっている。
- ・ 投資的経費に係る一般財源の減は、復興事業の完了により震災特交が減となったことなどによる。

(単位：千円、%)

区 分		R3当初	構成比	R2当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,772,598	31.9	1,784,975	31.1	△ 12,377	△ 0.7
	扶助費	379,700	6.8	311,303	5.4	68,397	22.0
	公債費	613,166	11.0	556,836	9.7	56,330	10.1
	投資的経費	81,794	1.5	313,375	5.5	△ 231,581	△ 73.9
	物件費	946,812	17.1	967,124	16.8	△ 20,312	△ 2.1
	補助費等	1,046,341	18.8	1,110,638	19.3	△ 64,297	△ 5.8
	繰出金	657,116	11.8	667,107	11.6	△ 9,991	△ 1.5
	その他	54,035	1.0	33,882	0.6	20,153	59.5
計	5,551,562	100.0	5,745,240	100.0	△ 193,678	△ 3.4	

※「令和元年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
 ※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目の説明】

【目的別歳出の説明】

- ・ 農林水産業費の減は、織笠漁港施設機能保全事業費の減などによる。
- ・ 土木費の減は、山田地区防災集団移転促進事業費や住宅再建支援事業費の減などによる。
- ・ 教育費の増は、山田小学校新校舎建設事業費の増などによる。
- ・ 災害復旧費の増は、令和元年台風19号災害復旧事業費の増などによる。

(単位：千円、%)

区 分	R3当初	構成比	R2当初	構成比	増減額	伸び率	
目的別	総務費	1,392,514	14.3	1,611,990	15.9	△ 219,476	△ 13.6
	民生費	2,932,288	30.1	2,411,874	24.0	520,414	21.6
	衛生費	522,847	5.4	513,463	5.1	9,384	1.8
	農林水産業費	299,213	3.1	631,066	6.2	△ 331,853	△ 52.6
	土木費	1,553,325	15.9	2,455,976	24.3	△ 902,651	△ 36.8
	教育費	1,138,220	11.7	825,606	8.2	312,614	37.9
	災害復旧費	228,893	2.3	24,748	0.2	204,145	824.9
	公債費	693,819	7.1	621,230	6.1	72,589	11.7
	その他	986,795	10.1	1,013,491	10	△ 26,696	△ 2.6
合 計	9,747,914	100.0	10,109,444	100.0	△ 361,530	△ 3.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【性質別歳出の説明】

① 人件費

(単位：千円、人、%)

区 分	R3当初	R2当初	増減額(または人数)	伸び率	R1当初	
人 件 費	1,847,766	1,870,809	△ 23,043	△ 1.2	1,822,899	
うち 給与費 (共済費 を除く)	特別職	124,337	135,953	△ 11,616	△ 8.5	292,363
	一般職	1,218,585	1,265,641	△ 47,056	△ 3.7	1,238,247
	会計年度任用職員	212,671	205,863	6,808	3.3	0
人数(当 初予算措 置人数)	一般職	198	203	△ 5		199
	会計年度任用職員	244	156	88		0

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	R3当初	R2当初	増減額	伸び率	R1当初		
扶 助 費	1,263,477	1,169,778	93,699	8.0	1,142,166		
補助事業	補助事業	1,186,649	1,091,701	94,948	8.7	1,066,994	
	民生費	1,124,627	1,038,583	86,044	8.3	1,023,081	
	衛生費	1,000	1,000	0	0.0	1,000	
	教育費	61,022	52,118	8,904	17.1	42,913	
	単独事業	単独事業	76,828	78,077	△ 1,249	△ 1.6	75,172
		民生費	76,828	78,077	△ 1,249	△ 1.6	75,172
		衛生費	0	0	0	-	0
教育費		0	0	0	-	0	

※「令和元年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	R3当初	R2当初	増減額	伸び率	R1当初
普通建設事業費	2,025,113	1,861,576	163,537	8.8	3,736,427
うち補助事業	811,596	1,135,162	△ 323,566	△ 28.5	2,857,060
うち単独事業	1,189,416	664,753	524,663	78.9	839,211
うち県営事業	24,101	61,661	△ 37,560	△ 60.9	40,156

※「令和元年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	R3当初	R2当初	増減額	伸び率	R1当初
繰出金	832,733	841,165	△ 8,432	△ 1.0	837,558
国保会計繰出金	165,090	166,925	△ 1,835	△ 1.1	167,920
後期高齢会計繰出金	62,049	60,505	1,544	2.6	64,801
介護会計繰出金	296,386	302,018	△ 5,632	△ 1.9	271,133
上水会計繰出金	10,045	17,512	△ 7,467	△ 42.6	44,521
漁排会計繰出金	127,266	128,378	△ 1,112	△ 0.9	122,940
下水道会計繰出金	171,897	165,827	6,070	3.7	166,243
その他	0	0	0	-	0

4 地方消費税率引上げに伴う社会保障経費について

消費税及び地方消費税が引上げられたことから、引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳入)

158,182 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

(歳出)

563,641 千円

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	102,165	51,083	0	19,103	28,672	3,307
	小計	102,165	51,083	0	19,103	28,672	3,307
社会保険	国保会計繰出金	165,090	80,797	0	0	46,331	37,962
	介護会計繰出金	296,386	22,603	0	25,000	83,179	165,604
	小計	461,476	103,400	0	25,000	129,510	203,566
	合計	563,641	154,483	0	44,103	158,182	206,873

5 財政健全化への対応

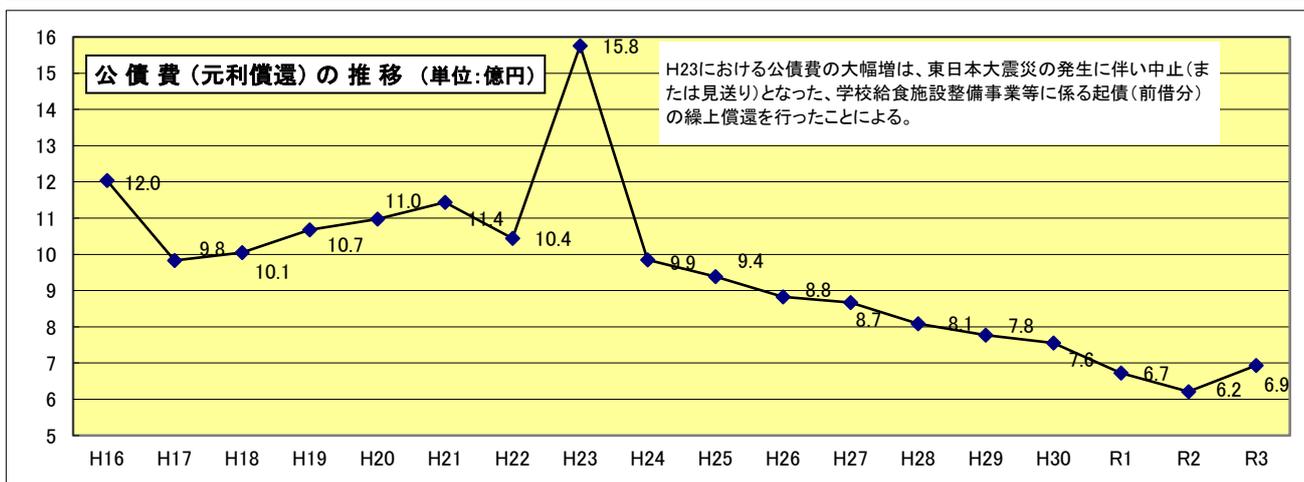
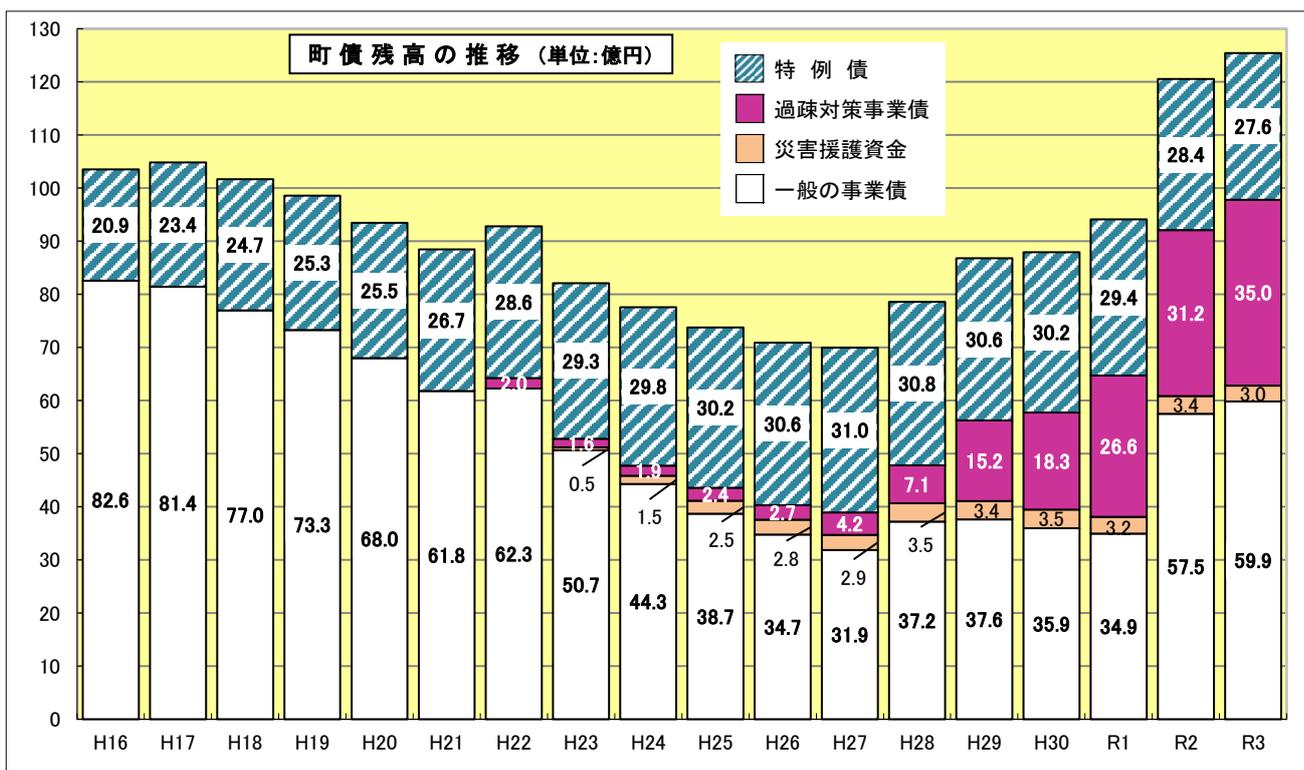
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
経常収支比率	89.9	88.6	87.0	86.0	86.3	82.2	86.2	89.0	90.4
県平均	92.6	91.3	89.8	88.0	87.2	86.8	85.1	85.2	86.6
実質公債費比率	7.2	7.8	8.4	8.7	9.9	11.0	12.5	12.9	13.6
県平均	10.7	10.6	10.5	10.4	10.7	11.2	12.1	12.6	13.4
将来負担比率	1.0	-	19.8	5.9	-	-	-	-	-
県平均	47.4	45.2	47.2	47.5	51.3	51.5	53.6	61.7	76.2

② 町債残高、公債費の推移

- ・ R3末の町債残高総額は、R2より4.8億円増の、125.4億円となる見込みである。
- ・ 過疎対策事業債（過疎債）は、新たな観光拠点整備事業債や消防屯所建設事業債などにより残高が増加すると見込んでおり、R3末の残高見込額は前年度比3.8億円増の35.0億円となる。
- ・ 公債費はH24より減少しているが、H28以降借入分の元金償還開始に伴い、R3より上昇に転じると見込む。



③ 町債発行額と公債費、およびプライマリーバランスの推移

- ・ 一般の事業債は、主に町道整備事業債等の土木債のほか、大沢地区集会施設建設事業債などにより、全体の41.4%を占める割合となっている。
- ・ 町債発行額のうち過疎債は、前年度とほぼ同額の4.7億円で、全体の40.6%を占めている。
- ・ 町債発行額と元金償還との差を示すプライマリーバランスは「1.72」と、前年を下回る見込みである。

(単位：百万円、%)

区 分	H24		H25		H26		H27		H28	
	H24~	構成比	H25	構成比	H26	構成比	H27	構成比	H28	構成比
町債発行額 A	427	100.0	459	100.0	521	100.0	706	100.0	1,613	100.0
一般の事業債	0	0.0	31	6.7	173	33.2	243	34.4	1,021	63.3
過疎対策事業債	35	8.1	49	10.6	29	5.6	170	24.0	310	19.2
災害援護資金	99	23.2	98	21.4	46	8.9	34	4.9	79	4.9
臨時財政対策債	293	68.7	281	61.2	273	52.3	260	36.8	204	12.6
元金償還額 B	875		843		805		801		758	
プライマリーバランス (A / B)	0.49		0.54		0.65		0.88		2.13	

区 分	H29		H30		R1		R2		R3	
	H29~	構成比	H30	構成比	R1	構成比	R2	構成比	R3	構成比
町債発行額 A	1,560	100.0	837	100.0	1,260	100.0	2,470	100.0	1,165	100.0
一般の事業債	494	31.7	250	29.9	222	17.6	1,790	72.5	482	41.4
過疎対策事業債	831	53.3	340	40.6	866	68.7	472	19.1	473	40.6
災害援護資金	28	1.8	45	5.4	19	1.5	53	2.1	0	0.0
臨時財政対策債	207	13.2	202	24.1	153	12.1	155	6.3	210	18.0
元金償還額 B	737		723		646		600		676	
プライマリーバランス (A / B)	2.12		1.16		1.95		4.12		1.72	

※R1までは実績額、R2は予算額の増減を加味して推計したものである。